

第1回住宅政策審議会 会議概要

- 1 日時 平成30年7月10日（火）
- 2 場所 政策審議室（海老名市役所3階）
- 3 出席者 住宅政策審議委員7名、市側5名（理事兼まちづくり部長、まちづくり部次長、参事兼住宅公園課長、住宅政策係長、住宅政策係主任主事）

4 審議における質疑・意見

委員：学生定住については、家賃助成といった経済的な面だけをとらえているのでは続かないと思う。人と人のつながりあるいは地域とのつながりがあって定着につながるのだと思う。改めて意見していきたい。

委員：社会人になってからの支援パッケージについての説明の補足を。

事務局：奨学金返還補助について別部署で行っている旨補足。成り立ちについても補足説明。

委員：既存海老名市内の学生に対しての施策はないのか。

事務局：学生家賃補助は呼び込むための施策でまずは呼び込むことを考えている。海老名を知ってもらうきっかけづくりとしての施策。

委員：学生家賃補助は市のコマーシャルとしてとらえた施策としては良いと思うが、税金で賄うわけだから既存住民への施策が重要であると思う。学歴的に（大学のみといった限定ではなく）幅を持たせてあるのは評価できる。

委員：空き家の除却についての助成はないのか。

事務局：現在は空き家を直して住んでいただくという施策のみ。他市では行っている事例もあるので、今後研究しながら海老名に合っている施策を考えていきたいと思う。

委員：空き家は地域資源としてとらえて、地域での活用を考える必要があると思う。空き家相談会を行ってみてはどうか。専門性や商売っ気は封印して、役所が間に入ってやってもらいたい。市民相談課なのか住宅担当でやるのか、どこの部署が担当するのかといろいろ考えなくてはいいな

いが、ぜひ検討してみてもらいたい。

委員：リフォーム事業の再開について市の考えは。ブロック塀の撤去についての補助はどう考えているか。

事務局：リフォーム助成の再開については本審議会等でご意見をいただきながら検討していきたいと考えている。先ほど来の説明にもあったように人口が増加している現在は既存住民への補助を対象として考えており、委員がおっしゃるような住宅リフォームの再開についてもこの場でご意見をいただきたいと考えている。

委員：海老名市民が海老名市内で働いているのはどのくらいか。

事務局：企業城下町ではないのでそれほど多くないと認識しているが、今データは用意しておりません。住民が市内で働いているという数値ではありませんが、昼夜人口というというとらえ方はあります。どこに働いているのかという限定は難しいと思います。今後研究させていただきたい。

委員：三世代同居支援リフォーム助成制度というのがあるが、過去に二世帯住宅の推奨を大々的に横浜市の支援を受けて年間数百件やったことがあるが大失敗であった。特別な条件がなく三世代同居を推進するのは家族間のトラブルを生むのでやめた方がいい。どういう理由で三世代同居推進リフォームを始めたのか。

事務局：三世代同居推進リフォーム助成はあくまでもリフォーム事業であり、これから同居を始める方だけでなく、すでに同居している方も対象としている。今後は近居についてもご意見をいただきながら考えていきたい。

委員：海老名市職員はどれくらい海老名市に居住しているのか。人口増加をうたうのであれば職員が市内にいないと市民は納得しないのではないか。

事務局：市外 45:市内 55 ぐらいであったと思います。

委員：非常に説得力のない割合だと思えます。

委員：学生定住の施策は評価できるが、定住を目的とするならば、新世代、お子さんをお持ちの世代への補助が良いと思っています。親がいれば親と一緒に住むとか親のそばに家を買うというのが現状多いと思います。そのあたりに焦点を当ててみてはどうかと思います。

以上